

平成 21 年 度

朝 倉 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算



第8号 議案

平成21年度 朝倉市下水道事業特別会計予算

平成21年度朝倉市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,251,124千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成21年3月3日 提出

朝倉市長 塚本勝人

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		100,288
	1 負担金	100,288
2 使用料及び手数料		172,320
	1 使用料	172,318
	2 手数料	2
3 国庫支出金		565,000
	1 国庫補助金	565,000
4 県支出金		6,450
	1 県補助金	6,450
5 繰入金		671,664
	1 繰入金	671,664
7 諸収入		24,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	24,001
8 市債		711,400
	1 市債	711,400
歳 入	合 計	2,251,124

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		46,724
	1 総務管理費	46,724
2 下水道事業費		1,701,021
	1 建設事業費	1,456,331
	2 維持管理費	244,690
3 公債費		501,379
	1 公債費	501,379
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	2,251,124

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 平成21年度水洗便所等改造資金利子補給金	平成21年度から 平成27年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を 上限とする）の2分の1相当額

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1. 公共下水道事業費（汚水）	411,000	証書借入  (政府資金又は  銀行、その他)	年 4.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公営企業等金融機 構資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることが できる。
2. 公共下水道事業費（雨水）	61,500			
3. 流域下水道建設 負担金事業費	50,700			
4. 下水道事業債（特別措置分）	21,000			
5. 特定環境保全 公共下水道事業費	167,200			
合 計	711,400			





平成 21 年 度

朝倉市下水道事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	100,288	102,767	△2,479
2 使用料及び手数料	172,320	135,214	37,106
3 国庫支出金	565,000	480,500	84,500
4 県支出金	6,450	6,150	300
5 繰入金	671,664	612,770	58,894
7 諸収入	24,002	15,003	8,999
8 市債	711,400	770,800	△59,400
歳 入 合 計	2,251,124	2,123,204	127,920

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	46,724	43,367	3,357	6,450	0	4	40,270
2 下水道事業費	1,701,021	1,615,146	85,875	565,000	690,400	71,189	374,432
3 公債費	501,379	462,691	38,688	0	21,000	53,099	427,280
4 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	2,251,124	2,123,204	127,920	571,450	711,400	124,292	843,982

## 2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	77,684	76,486	1,198	1 流域関連公共下水道受益者負担金	77,684	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道受益者負担金（現年度） 77,683 流域関連公共下水道受益者負担金（過年度） 1
2 特定環境保全公共下水道負担金	22,604	26,281	△ 3,677	1 秋月地区特環受益者負担金	20,791	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環受益者負担金（現年度） 20,790 秋月地区特環受益者負担金（過年度） 1
				2 朝倉地区特環受益者負担金	1,813	【都市建設部下水道課】 朝倉地区特環受益者負担金（現年度） 1,812 朝倉地区特環受益者負担金（過年度） 1
計	100,288	102,767	△ 2,479			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道使用料	112,701	80,001	32,700	1 流域関連公共下水道使用料	112,701	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道使用料 (現年度) 112,700 流域関連公共下水道使用料 (過年度) 1
2 特定環境保全公共下水道使用料	59,617	55,211	4,406	1 秋月地区特環下水道使用料	5,616	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環下水道使用料 (現年度) 5,615 秋月地区特環下水道使用料 (過年度) 1
				2 朝倉地区特環下水道使用料	54,001	【都市建設部下水道課】 朝倉地区特環下水道使用料 (現年度) 54,000 朝倉地区特環下水道使用料 (過年度) 1
計	172,318	135,212	37,106			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	2	2	0	1 督促手数料	2	【都市建設部下水道課】 督促手数料 (公共) 1 督促手数料 (特環) 1
計	2	2	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業国庫補助金	565,000	480,500	84,500	1 公共下水道事業国庫補助金	60,500	【都市建設部都市計画課】 雨水幹線整備事業費補助金 60,500
				2 汚水処理施設整備交付金	504,500	【都市建設部下水道課】 公共下水道整備交付金 401,250 特定環境保全公共下水道交付金 103,250
計	565,000	480,500	84,500			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 衛生費補助金	6,450	6,150	300	1 同和地区排水施設整備事業費補助金	6,450	【都市建設部下水道課】 同和地区排水施設整備事業費補助金 6,450
計	6,450	6,150	300			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	671,664	612,770	58,894	1 一般会計繰入金（公共下水道事業）	412,556	【都市建設部都市計画課】 建設事業費繰入金（公共） 100 【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（公共） 117,712 公債費繰入金（公共） 66,911 資本費繰入金（汚水） 115,754 高資本費対策繰入金（公共） 47,967 その他一般会計繰入金（公共） 64,112
				2 一般会計繰入金（特定環境保全公共下水道事業）	259,108	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（特環） 32,702 施設維持管理繰入金（特環） 35,433 公債費繰入金（特環） 38,470 資本費繰入金（汚水） 86,795 高資本費対策繰入金（特環） 40,230 その他一般会計繰入金（特環） 25,478
計	671,664	612,770	58,894			



(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	【都市建設部下水道課】 消費税還付加算金 1
○ 延滞金	-	1	△ 1			
計	1	2	△ 1			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	24,001	15,001	9,000	1 雑入	24,001	【都市建設部下水道課】 雑入 1 消費税還付金 24,000
計	24,001	15,001	9,000			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	711,400	770,800	△ 59,400	1 公共下水道事業債	493,500	【都市建設部都市計画課】 雨水幹線事業債 61,500 【都市建設部下水道課】 公共下水道事業債 411,000 公共下水道事業債（特別措置分） 21,000
				2 流域下水道事業債	50,700	【都市建設部下水道課】 流域下水道事業債 50,700
				3 特定環境保全公共下水道事業債	167,200	【都市建設部下水道課】 特定環境保全公共下水道事業債 167,200
計	711,400	770,800	△ 59,400			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	46,724	43,367	3,357	6,450		4	40,270	7 賃金 8 報償費 9 旅費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 23 償還金利子 及び割引料	1,914 23,103 50 2,040 19,567 50	【都市建設部下水道課】 一般管理費 46,724
計	46,724	43,367	3,357	6,450		4	40,270			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 流域下水道事業費	88,831	68,423	20,408		50,700	17,760	20,371	19 負担金補助及び交付金	88,831	【都市建設部下水道課】 流域下水道事業	88,831
2 流域関連公共下水道事業費	945,121	1,017,689	△72,568	401,250	411,000	45,428	87,443	2 給料	44,263	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道事業	857,678
								3 職員手当等	39,496		
								4 共済費	14,123		
								7 賃金	1,512		
								9 旅費	376		
								11 需用費	2,501		
								12 役務費	584		
								13 委託料	50,318		
								14 使用料及び賃借料	4,150		
								15 工事請負費	725,500		
								18 備品購入費	1,110		
								19 負担金補助及び交付金	285		
								22 補償補填及び賠償金	60,894		
								27 公課費	9		
3 特定環境保全公共下水道整備費	300,279	233,887	66,392	103,250	167,200	5,000	24,829	2 給料	9,396	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環建設事業	280,037
								3 職員手当等	6,490		
								4 共済費	2,254		
								9 旅費	20		
								11 需用費	503	朝倉地区特環建設事業	5,000

## (款) 2 下水道事業費

## (項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									12 役務費 70	
									13 委託料 112,000	
									14 使用料及び賃借料 404	
									15 工事請負費 168,642	
									18 備品購入費 200	
									22 補償補填及び賠償金 300	
4 雨水幹線整備費	122,100	118,700	3,400	60,500	61,500		100	2 給料 1,350	【都市建設部都市計画課】 雨水幹線整備事業 122,100	
								3 職員手当等 240		
								4 共済費 240		
								7 賃金 1,099		
								9 旅費 40		
								11 需用費 3,578		
								13 委託料 300		
								14 使用料及び賃借料 288		
								15 工事請負費 100,200		
								17 公有財産購入費 4,765		
								22 補償補填及び賠償金 10,000		
計	1,456,331	1,438,699	17,632	565,000	690,400	68,188	132,743			

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 流域関連公共下水道維持管理費	126,180	86,628	39,552				126,180	2 給料	16,656	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道維持管理事業 95,911
								3 職員手当等	9,555	
								4 共済費	4,058	
								9 旅費	7	
								11 需用費	71	
								12 役務費	1,117	
								14 使用料及び賃借料	37	
								15 工事請負費	2,000	
2 特定環境保全公共下水道維持管理費	118,510	89,819	28,691			3,001	115,509	19 負担金補助及び交付金	92,679	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環維持管理事業 13,944 朝倉地区特環維持管理事業 87,106
								2 給料	9,425	
								3 職員手当等	5,727	
								4 共済費	2,308	
								11 需用費	28,582	
								12 役務費	1,241	
								13 委託料	57,211	
14 使用料及び賃借料	216									
15 工事請負費	13,800									
計	244,690	176,447	68,243			3,001	241,689			

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	298,716	263,023	35,693		10,340	47,099	241,277	23 償還金利息及び割引料	298,716	【都市建設部下水道課】 流域下水道公債費元金 70,855 流域関連公共下水道公債費元金 106,711 特定環境保全公共下水道公債費元金 121,150
2 利息	202,663	199,668	2,995		10,660	6,000	186,003	23 償還金利息及び割引料	202,663	【都市建設部下水道課】 流域下水道公債費利息 30,585 流域関連公共下水道公債費利息 96,037 特定環境保全公共下水道公債費利息 76,041
計	501,379	462,691	38,688		21,000	53,099	427,280			

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	予備費	2,000	【都市建設部下水道課】 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

1 一般職

給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17		81,090	61,508	142,598	22,983	165,581	
前年度	14		70,362	57,924	128,286	18,958	147,244	
比較	3		10,728	3,584	14,312	4,025	18,337	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末・勤勉 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当	児童手当
	本年度	30,158	2,652	0	1,116	324	669	12,276	100	0	0	13,433	780
	前年度	25,843	2,418	0	456	23	669	15,257	100	0	0	12,498	660
	比較	4,315	234	0	660	301	0	△ 2,981	0	0	0	935	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	10,728	昇給に伴う増加分	1,352	昇給に伴う増加分	昇給の状況 昇給の実施時期 平成21年 4月 1日
		その他の増加分	9,376	異動による増加分ほか	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 17人 0人 17人 前年度 14人 0人 14人 増減 3人 0人 3人 採用・退職の状況等 採用0人 退職0人 異動3人
職員手当	3,584	制度改正に伴う増加分	660	通勤手当の改正に伴う増加分	
		その他の増減分	2,924	異動による増減分ほか	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,329
	平均給与月額(円)	371,539
	平均年齢(歳)	42.08
平成20年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,400
	平均給与月額(円)	388,420
	平均年齢(歳)	44.10

※平均給与月額の基本額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成21年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	7	50.0
	4 級	6	42.9
	5 級		
	6 級	1	7.1
	7 級		
	計	14	100.0
平成20年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	6.7
	3 級	5	33.2
	4 級	7	46.7
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	7 級		
	計	15	100.0

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長、地域行政センター長及び議会議務局長の職務
7 級	部長、地域行政センター長及び議会議務局長で相当の経験を有する者の行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.350	4.500	有	
国 の 制 度	2.150	2.350	4.500	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離区分の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 平成16年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成17年度から 平成20年度まで	0	平成21年度から 平成22年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
2. 平成17年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成17年度から 平成20年度まで	0	平成21年度から 平成23年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
3. 土木積算システムリース料	13,892	平成17年度から 平成20年度まで	8,335	平成21年度から 平成22年度まで	5,557	2,778	2,500		279
4. 平成19年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成19年度から 平成20年度まで	0	平成21年度から 平成25年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
5. 平成20年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成20年度まで	—	平成21年度から 平成26年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
6. 平成21年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	—	—	平成21年度から 平成27年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公共下水道事業債（汚水）	4,162,811	4,565,117	411,000	104,767	4,871,350
2. 公共下水道事業債（雨水）	34,600	94,900	61,500	0	156,400
3. 流域下水道事業債	1,665,010	1,627,622	50,700	70,259	1,608,063
4. 下水道事業債（特別措置分）	22,900	39,840	21,000	2,540	58,300
5. 特定環境保全 公共下水道事業債	3,246,959	3,227,878	167,200	121,150	3,273,928
合 計	9,132,280	9,555,357	711,400	298,716	9,968,041